

市営葬儀料の減免制度について

「市民税非課税」の人が、交野市営葬儀を使用した時は使用料が減免されます。

減免は申請が必要で、対象となるのは「本市住民であり、死亡者及びその者と同一の生計を維持する者の市民税が非課税であるもの」となっています。なお、災害等により生活が著しく困難になった場合も準じるとしています。現在のところ減免実績はありません。

第2京阪道路

開通後の環境監視

微小粒子状物質の測定を要望

第2京阪道路は、平成22年3月開通予定で工事が急ピッチで進められています。さかの議員は、道路開通後の環境監視について、微小粒子状物質の測定を求めました。

【質問】市は、「第2京阪道路の供用後対応についての中間整理」との文書を作成し、「微小粒子状物質（2.5ミクロン以下。PM2.5という）測定の検討を行う」としているが、検討状況はどうか。

【答弁】供用後の環境測定について、事業者・府・沿線5市と協議、調整をしているところである。大気・騒音などの基本項目の測定を本市でするとの前提で、PM2.5の測定に関する研究を市として進めている。

【要望】PM2.5は主にディーゼル車から排出され、肺がん、気管支ぜんそくなどの原因物質である。PM2.5の測定実施を強く求める。



弁護士相談

日時 2月21(木)
午後3時～5時

場所 交野市役所 3階
(日本共産党議員団控室)

☎892-0121(内線301)

順番等がありますので事前にお電話ください。



公立幼稚園の縮小計画は見直しを

さらがい議員が要望

市が検討をすすめている公立幼稚園の縮小計画について、12月議会的一般質問で日本共産党のさらがい議員は、「公立幼稚園の果たしてきた役割は大きく、市民との十分な合意がないまま縮小に踏み出すべきではない」と計画の見直しを求めました。

【質問】市は5月に公立幼稚園を縮小する基本方針を示したが、その後の議論はどうなっているか。

【答弁】幼児問題対策審議会では、施設の縮小、当面は一つの園の幼稚園部分をなくす方向で議論をしている。

【質問】パブリックコメントでは、公立幼稚園を縮小しないでほしいとの意見が多数寄せられた。公立園の保護者や保育士など、当事者の意見を聞くことが大切だと考えるが、市民との話し合いの場は持っているのか。

【答弁】保護者会の代表者らと協議はしたが、説明会等は行っていない。

【要望】市の報告書では20年度から移行期間に入り、22年度に縮小する案が示されている。関係者や市民との十分な議論や合意のないまま、縮小に踏み出すべきではない。

公立園は私立園に比べて費用も安く、親の経済的条件によらず通園できる。また、ベテランの保育士が多く、

障害児（現在8名を受け入れ）には加配をつけて受け入れるなど、地域で重要な役割を果たしてきた。財政難を理由に公立幼稚園をなくすことは、交野で育つ子どもたちにとって大きな損失となり、縮小の計画は根本から見直すよう求める。



幼児問題対策審議会が3月に答申へ

1月17日に開催された第6回幼児問題対策審議会では、3つの公立幼稚園のうち1園の幼稚園部分（具体的には第一幼稚園になる方向）について、平成22年度の4歳児の募集を中止し、在園児が卒園する平成23年3月末で廃園（保育所は継続）にする方向が出されました。正式な答申は3月に提出される予定です。